

1944～51 年にかけてのイギリス，アメリカ両国の西ヨーロッパにおける戦後秩序形成への対応(1)

益 田 実

目 次

はじめに

第1章 英米両国の初期対ヨーロッパ戦後構想：マーシャル・プランの形成およびそれへの対応まで

第1節 終戦直前から直後のイギリス側政策決定者たちによる戦後国際状況一般の認識と，その中での自国のおかれた地位および，おかれるべき地位の認識，そして対米認識のうち，特にヨーロッパ大陸における戦後秩序形成にかかわるもの

第2節 対ドイツ問題でのイギリスの基本認識

第3節 1947年までのアメリカ政府による西ヨーロッパ経済復興への援助，特にマーシャル・プランの形成

第4節 マーシャル・プランがイギリス外務省の根本的戦後対西欧政策構想に対して持った意義

(以上，本号)

第2章 NATOの形成，対西欧経済援助の進展とイギリス外務省の根本的対西欧政策構想への影響

第1節 NATO形成の持った意味

第2節 経済面からのイギリス外務省の根本的対西欧政策構想への打撃とアメリカの対西欧戦略の変質

第3節 西ヨーロッパにおける秩序形成の方向としての「統合」問題の浮上とイギリス外務省の初期構想の挫折

第3章 1950年以降のイギリスを除く西ヨーロッパ諸国による超国家主権的統合計画による西ヨーロッパでの秩序形成の試みと

論 説

それらをめぐる 1951 年秋までの英米の姿勢の明確化

第 1 節 1950 年時点でのイギリス政府の西ヨーロッパ統合運動への基本的スタンス

第 2 節 1950 年時点でのアメリカ政府の西ヨーロッパ統合運動への基本的スタンス

第 3 節 フランスによるシューマン・プラン提示と、1951 年までのイギリス、アメリカの対応

第 4 節 フランスによるプレヴァン・プランの提示と 1951 年までのイギリス、アメリカの対応

むすびにかえて

はじめに

1

本稿の目的は、広い意味では第二次大戦終了直前から、その後約 6 年間を対象として、戦後西側世界の覇権国たる地位が、イギリスとアメリカとのあいだで完全に交替してゆく過程に注目して、その中で両国の高度政策決定者達の相互の地位認識と戦後国際体系の中での自国の役割認識が、どのようなものであったかを明確にすること、そして、両国間のそうした諸認識のあいだの関連を探り、大国間の覇権交替期に、それらの国々の政策決定者たちは、いかなる理由に基づき、いかなるようにふるまったのかを部分的ではあるが説明することである。

では、なぜ上記目的からのアプローチが必要となるのだろうか？ 筆者はこれまで、1930 年代および 1940 年代前半までのイギリスの対極東政策の変遷とその決定過程について、および同じくイギリスの 1940 年代後半から 1950 年代にかけての対西欧政策の変遷とその決定過程について、イギリス政府文書を主な一次史料として研究してきたが、それはすなわち当該地域におけるイギリスの大国としての影響力の衰退、それに

代わる主な影響力の担い手としてのアメリカ合衆国の台頭の過程を物語ることにはほかならないことに気付かざるをえなかった⁽¹⁾。

この点について、既存の研究業績との関連を述べるならば、今のところ、筆者が対象とする期間のイギリス、アメリカそれぞれの外交史的研究は英米両国を中心に着実に蓄積をみつつあるのだが、そこには必ずしも問題がないとはいえない。それはそれらの研究のもつ時間的・空間的な視野の狭さということである。すなわちまず第一にイギリスならイギリス、あるいはアメリカならアメリカと、一国のみに視点を固定したものがほとんどであり、両者から等距離に立って平等に視線を注いだ研究がないこと、第二に時間的にごく短期間(数ヶ月から長くても3年程度)に限定された個別の外交史的イベントのみを対象としていることである。したがって本研究においては、これまでの研究に欠けていた部分を補うべく、約6年間という現代の外交史研究としては(かつ、この小論程度分量の論考としては)、比較的長期間を対象とし、英米双方を第三者的立場から相対化して観察し、多数ある二次文献の成果ももちろん利用するが、基本的にはあくまでも一次史料たる両国政府の公文書類を材料として、両国の政策決定者達の認識変化の過程を明らかにすることを心がけた。そうすることによって、「重箱の隅」の状況に陥っており、専門外の研究者にはその価値や中長期的歴史的文脈の中での位置付けが困難になっている多くの外交史的研究を包括する枠組みを提供するという学術的貢献が、いささかなりとも期待できるものとも思われる。

国内外においてこの種の「高度政策決定者」たちの「相互イメージ認識」の変化の過程を分析の対象としたものは皆無ではないが、20世紀以降の英米両国の政策決定者たちを対象としたものについてみた場合、D. C. Watt, *Succeeding John Bull, America in Britain's Place 1900-1975*, (1984, Cambridge) と C. Thorne, *Allies of a Kind: The United States, Britain and the War against Japan, 1941-1945*, (1987,

London) の 2 著作のみが、この種の課題に正面から取り組んだ力作といえよう。ただし両著作ともにそれぞれ一長一短があり、ワットの場合、75 年間というきわめて長期的な視野に立っているがゆえに(もちろん、それゆえの利点もあるのだが)、一次史料が、充分に使用されていない、議論が精密さにかけ、印象的記述が目立つといったうらみがある。またゾーンの場合は一次史料を英米双方にわたって駆使した大作であり、議論の精密さも申し分ないが、対象とする期間が、第二次大戦中のみであり、短期にすぎるうらみがあるし、戦時という特殊状況での英米関係を対象とする以上、戦前あるいは戦後の平時の英米関係についての分析とは視点も異ならざるをえない(軍事・戦略問題が占める比重が非常に高く、広範な英米間の政経関係の扱いは副次的なものになる)。

2

本稿において対象とする中心的 issue は、以下のようにして限定される。

1944 年から 1951 年という 6 年間におよぶ英米外交史上の様々な issue のすべてをとりあげるのはもちろん、理想的アプローチではあるが、物理的制約上困難である。またそのような作業はかえって網羅的な外交史的事実の記述に終始し、この研究の本来の目的である、そのような具体的外交史的事実の背後にあった両国の政策決定者たちの相互認識のあいだの関連の分析という作業を軽視してしまうことにもなりかねない。したがって、本稿では、上記期間を通じて、常に英米両国の基本的外交政策上のアジェンダに非常に高いプライオリティをもったのぼりつづけ、かつ、その issue をめぐる両国間の意見が相違したとき、あるいは一致をみたときのいずれの場合においても、それが、両国政府の根本的戦後世界秩序構想の反映された結果であったというような一つの大きな issue に焦点をあてるものとする。それはすなわち、戦後のヨーロッパ大

陸における復興および秩序形成がいかなる形でなされるべきかという問題である。ではなぜ、この issue が、本研究の目的上、選択されるにふさわしいのか。それはまず、第一にこの問題こそはまさに、それに積極的に関与することによって、アメリカをして戦後西側世界の盟主たる地位におくことになった issue であり、第二にこの問題をめぐってしめされたイギリス側の対応こそが、自国に最も近接し、その国益が非常に大きくからんだ地域においてさえ、もはやアメリカの関与によらない排他的リーダーシップの発揮ができなかったという事実を示すことによって、その覇権国としての資格の喪失を明瞭にあらわしたものである。

以上のような空間的な対象の限定に対して、時間的な対象の限定をより明確にしようとするならば、次のように言えるだろう。本研究が対象とする6年間は、特にヨーロッパにおける戦後国際秩序形成という issue をめぐっての英米両国の相互認識の変化に着目するならば、大きく二つの時期に区分して考察するのが適当かと思われる。すなわち、アメリカによる西ヨーロッパ復興への関与が明確化し、イギリスもそれを歓迎するが、そのための路線がイギリス政府の望む方向から逸脱しはじめてゆく、1949年秋から1950年夏までの期間が区切りとして適当であると筆者は判断したわけである。

具体的には；

- (i) 終戦直前から、1947年夏のアメリカ側によるマーシャル・プランによる西ヨーロッパの経済復興への体系的取り組みの姿勢の明確化をへて、1948年初頭のイギリスによる“Western Union”構想の公表と1948年中を通じたその実現のための努力、そして、1949年のNATO形成と同年秋までのイギリス側の政策転換まで；
- (ii) 1950年以降のイギリスを除く西ヨーロッパ諸国による超国家主権的統合計画（シューマン・プランとプレヴァン・プラン）による西ヨーロッパでの秩序形成の試みの提唱とそれらをめぐる1951年秋までの

英米の姿勢の明確化、であり、本稿での記述と分析の比重は主として(i)の方に向けられる。

註

- (1) 詳細については、筆者の既発表論文、『極東におけるイギリスの宥和外交—対日中関係をめぐる議論と対応、1933年～39年』(1)および(2)（『法学論叢』第130巻一号、第130巻4号）と『イギリスの戦後対中政策構想、1942年～1945年—イギリスの対中権益と極東における「非公式」の帝国の将来』(1)および(2)（『法学論叢』第133巻3号、第134巻1号）を参照のこと。

* なお本稿は、既発表の拙稿、『第2次チャーチル政権と西ヨーロッパの統合、1951年—1954年—チャーチル、イーデン、マクミランと「大国」イギリスの将来』(1)（三重大学社会科学会「法経論叢」第12巻第2号に掲載。）を基礎として、極めて大幅に加筆、修正したものであるが、その分析の視点は全く異なるものであり、あわせて読んでいただければ幸いである。また本研究の遂行にあたっては、平成七年度科学研究費補助金（奨励研究A）の交付をうけた。

第1章 英米両国の初期対ヨーロッパ戦後構想：マーシャル・プランの形成およびそれへの対応まで

第1節 終戦直前から直後のイギリス側政策決定者たちによる戦後国際状況一般の認識と、その中での自国のおかれた地位および、おかれるべき地位の認識、そして対米認識のうち、特にヨーロッパ大陸における戦後秩序形成にかかわるもの

以下に引用するイギリス側の認識は、主として、イギリス外務省高官および、彼らの政治的上司として、戦後イギリス外交の針路の決定に携わった閣僚級人物が直接残した発言・文書の記録によるものであり、まず、適宜重要と思われる部分を引用・整理する。その上で、それらの中から見出せる、イギリス政府の戦後の国際状況一般の認識、その中での

イギリスが置かれていた地位の認識、イギリスが置かれるべきであると考えていた地位の認識、そしてそれらの認識が彼らの対米認識といかなる関連を有していたかを、特に「戦後のヨーロッパ大陸における新たな国際秩序の形成」という文脈の中で分析することになる。

イギリス外務省は、おそくとも1944年の末までには、その時点ではその一部の高級官僚だけの間でのことに過ぎなかったが、戦後予想される米ソ超大国に対する相対的な、そして（これが重要であるが）「一時的」なイギリスの経済力、軍事力の低下、それに伴う政治的威信・影響力の低下（つまり大戦に勝利を収めるであろう連合国の中での、いわゆる“the Big Three”の一員としての地位からの転落）を懸念し、それを防ぐ、あるいはそのような事態が避けられないとしても、それをできるだけ短期間にとどめるための構想を考えはじめていた。時の挙国内閣で首相をつとめていたチャーチル(Winston Spencer Churchill)は、常にルーズヴェルト(F. D. Roosevelt)、スターリン(J. Stalin)といった米ソ両超大国首脳と並んで連合国の最高意思決定に関与していたし、テヘラン、ヤルタ等でのチャーチルのパフォーマンスを同じく国連安全保障理事会で常任理事国のいすをもらうことになった、中華民国およびフランスの元首たち、つまり蒋介石やド・ゴール(Charles de Gaulle)のそれと比較するならば、イギリスが米ソと並ぶ3大国の一つでない、あるいは将来、不可逆的にそうではなくなってしまうなどとは（特にそのような国際外交の真っ只中にあったイギリス外務省の官僚たちには）、とても考えられなかったのである。

しかし同時に彼らは、その危険に対して全く無自覚でもなく、したがって何とかして3大国の一員でありつづけるための戦後外交政策がその知恵をしぼって考えられなくてはならなかったのもまた事実である。

結果から言って、当時の外務官僚たちの構想は、彼らの思い描くプランの遂行に都合のよい事実だけに目を開き、（おそらくは無意識のうち

に)都合の悪いことには目を閉ざした、多くの希望的(で実際のところその希望通りにはいかなかった)観測に依存した政策構想でしかなかったとしかいいようがないものであったが、彼らのすべての戦後政策政策構想のそもそもの出発点として、この外務省内部での議論にここで触れずにすまずことはできないであろう。

一つの大国の針路を定めることを職業としていた人々(この場合、主にイギリス外務省の役人たちと、そのいうことを信じた、あるいはそれが自分の個人的好みにあっていたために政策として採用した政治家たち)が、その国の地位、威信あるいは国力といったようなものが、現に下り坂にあるようだとはまでは認識し(地位とか威信とか国力などというものはなはだ曖昧な概念であり、当時のイギリス人たちにも各種の統計等を使えば、ある程度の具体的な指標化はできたのかもしれないが、ここでもっと重要だったのはこれらの曖昧なものがなんとなく「落ちていく」という曖昧に曖昧を掛け合わせたような、もっと曖昧な「感じ」だったのではないだろうかと思われる)、そこからの立ち直りの手段を模索していったというわけであるが、彼らはその際、イギリスがこのまま衰えてゆくということが「不可逆的」な針路だとは考えていなかった。

そのこと自体は決してしてはいけない判断でも何でもないのでけれども、その際に彼らが、「間違い」(このようなことばを使うことが許されるとして)を犯していたと思われるのは、月並みないい方でしかないが、やはり彼らには過去および現状の正確な理解が欠けていたということ、つまりイギリスが過去半世紀近くにわたってたどってきた歩み、世界でも屈指の大国となってきた過程とそのような地位を支えてきた歴史的な理由を冷静に認識していなかったことにより、帝国の全盛期の過去を実際以上に美化してしまい、それが永遠につづくべきものと考えたという点ではないかと思われる。つまり自らがその中で生れ育ち知らず知らずのうちにその思考様式に一定の枠をはめることになっていた古き良き過

去の追憶によってその判断力をむしばまれてしまったということである。

では、その外務省の「時代錯誤的」な政策とやらが、もっと具体的にはどんなものだったのか。そのような考えがいつごろから外務省の人間によって抱かれ始めたのか、やはり一番簡単なのは、彼ら自身がのこした記録の中に何かないと覗いて見ることだろう。

まず1945年7月10日付の外務省再建局(the Reconstruction Department)による(執筆者名は不明)省内の内部文書として作成された長文の覚書をみることにより、その構想の最初のかたちおよび形成の背後にあった論理が理解できるだろう。これは1944年6月以来の外務省内での、彼らのいうところの、“a Western group”結成の構想の「歴史」を要約したものである。

ここで、あらかじめお断りさせていただくが、この“a Western group”ということばを座りのよい日本語に的確に訳すことはちょっと難しいのではないと思われる。文字どおり訳せば「西側集団」だが、この場合、外務省はあとからわかるようにアメリカをこのグループの中には含めておらず、ここでの“Western”はつまるところ「西欧の」に近い意味のようであるが、当時のイギリス人にとって、自国が「西欧の一部」でしかないという発想はかなり違和感があるものであったはずであり、「西欧の」ということばはやはり、“Western European”ということばの訳語としてしか、持ちこたえないのではないと思う。彼らがここで「西の」という形容詞で限定したかった地域は、ごく大雑把に言って、旧大陸のキリスト教文明諸国で、地理的にはドイツより西方、ただしスカンディナヴィアも場合によっては含む、そしてそれら諸国の海外植民地も含むというぐらいの範囲であって、現在の西欧と完全に同一視はできないものであるし、世界帝国であるイギリス(およびその旧植民地、当時の自治領等をもふくむ、つまり「コモンウェルス」である)を始め他の植民

地保有国も含む以上、当時のイギリス外務省の人間にとってそれは絶対に欧州には限定されないものであった。したがって、この“a Western group”はあえて訳せば「北米をのぞく西側自由主義、民主主義、資本主義諸国およびその属領からなる集団」とでもなるが、とても使える訳語ではないので以下はそのまま英語表記のままとする。またここでの“Western”ということばの意味については外務省の内部でもその正確な対象については混乱がみられたようであり、以下に訳出するところのように西欧とはっきり断言しているところもあるが、そこにイギリス自身も含まれるのか、イギリスと西欧は別個の存在なのかと考えるなら、やはり後者の意味の方が一般的な認識だったのではないと思われる。以下、そのまま大意のみを訳せば(訳文中、かっこ内は筆者による補足)：

1. 1944年6月ダンバートン・オークス会議の前から外務省は西欧に安全保障のための何らかの地域的集団を形成する可能性を検討し始めていた。このような集団を形成する利点としては、イギリスはその西方の隣人たちと、防衛目的で(特にドイツに対しての防衛で)結び付きをもつことによって、戦後創設される“the World Organisation”(つまり後の国際連合のこと)においてより効果的な役割を果たせるであろう。またそうすることによって、イギリスは果たして(世界政治において)米ソと同等の貢献をする意思と能力があるのかという米ソ両国が抱いている疑念を拭いされるだろうし、米ソもそのような事態は歓迎するだろう。それによって欧州での英ソ関係は疎遠になるよりもむしろ強化されるだろう。また西欧全体をカバーするシステムの構築は戦後の人員配分の問題をやわらげるだろう。さらにこのようなシステムによりドイツの牽制にはかせないフランスの強化、安定も促進されるだろう。西欧の防衛資源の利用を調整することにより、我が国の防衛は即座により「深み」(“depth”)を持ったものになるだろう

(＝より東方まで安全保障の線が伸びる)し、利用可能な資源は増えるし、柔軟性も増えるし、なにか事の起こる前に他の西欧諸国と協調をもって共通の防衛計画を作り上げられるだろう。

他方、不利益な点としては、大陸での他の西欧諸国の防衛に巻き込まれる危険性の増大および大陸防衛用の大量の地上軍人員確保の必要があげられるだろう。

2. 参謀本部 (the Chiefs of Staff : COS) もこの構想には非常に好意的であった。(1944年7月24日付; 2. ……ごく近い将来のことを考えるなら我々の安全保障はドイツの再興の阻止にあるが長期的には最も重要な要素は対ロシア関係であろう。大国間の紛争を解決する能力を持った世界的機構が成功裡に実現するかもしれないが、もしそれがだめだった場合、われわれは遅かれ早かれロシアとの利害の衝突に直面するだろう。その際にはドイツの態度と力が最重要なものとなろう。
3. ……軍事的見地からはわれわれは外務省の提唱する案が採用されることにより、西欧諸国の強力な結び付きの形成が開始され、我が国の防衛に必要な「深み」が確保されることに多大の利点を見出すものである。この西欧諸国の集団に後の時点でドイツの一部ないしは全部が含まれることなくして十分な強さが確保されるかどうかは疑わしいが、現時点では明言はできない。
4. もちろん、われわれは決して、対ロシア西側ブロックの形成を行っているとの印象を与えてロシアを刺激してはならない。ゆえに西欧諸国の集団作りの当面の目的はドイツの抑止とされなければならない。しかし、より危険な可能性、すなわち敵対的なロシアがドイツの資源を利用するという可能性は見過されてはならない。今後われわれの採用するいかなる手段もそのような事態を防止できるか否かという観点から吟味されなければならない。) (カッコ内は COS 覚書：原文のまま)

3. ベルギー、オランダ、ノルウェーは戦時中のイギリスとの協力関係

(association)を永続的なものとしたいと考え、1944年7月イーデン(Anthony Eden:当時外相)は3国の外相と個別に会談し、イギリスとしてもそのような関係には興味があるが、しかしダンバートン・オークス会議以降まで議論は延期すべきであると告げた。また外相は同年八月にフランスに対しても同様のことを告げた。

4. ダンバートン・オークス会議においてイギリスは戦後の「世界機構」(the World Organization)内部において地域的協力体(regional associations)の設置を認める条項を挿入することに成功した。カドガン(Sir Alexander Cadogan:当時外務省事務次官)はこの機会に、米ソに対してイギリス政府としては西欧諸国とより緊密な協力関係を結びたい旨通告し、これに対して米ソからの反対はなかった。
5. 1944年10月イーデンは下院において西欧の隣人たちとの緊密な協力の必要を認めそれらの国々との間で将来の関係について非公式な協議が開始される予定であることを報告した。その結果、COSは再びこの問題を検討し、軍事的見地からの、フランス、ベルギー、オランダ、ノルウェー、アイスランド——スウェーデン、スペイン、ポルトガルの後からの参加も有り得る——を包含する協力体の形成への賛意を改めて確認した。
6. 1944年11月、ベルギー首相、スパーク(Paul-Henri Spaak)がロンドンを訪問し、ダンバートン・オークス提案にそった西欧地域的協商人内での、英白の軍事・政治・経済的協力(co-operation)を支持する書簡を手交した。チャーチルは西欧の同盟国との間でこの種の問題を議論する時期にはまだきていないと主張し、スパークとの会談は一般的なものに制限された。(ただし、ベルギー軍の装備と訓練についてのイギリスからの支援(assistance)についての、具体的合意はなされたが。)
7. このころまでにはスマッツ(Jan Smuts:南アフリカ首相)の、米

ソと比較してのイギリスの人員と資源の不足を補うためのイギリス支配下の“a Western bloc”形成を訴える演説に刺激され、この問題についての多くの論説・記事がタイムズ等に掲載されていた。フランスおよびベルギーの共産党はこの“a Western bloc”を反ソヴィエト的なものであると攻撃し、ロンドンのソ連大使館からもかなりの疑念が示された。

8. 11月26日駐ソイギリス大使クラーク・カー（Sir Archibold Clark Kerr）が、ソ連外相モロトフに対して、(a)1942年12月にスターリンはイーデンに対してイギリスが西欧防衛の組織化へのリードをとることが望ましいと告げている、(b)そのような防衛上の組織は“the World Organisation”に従属したものとなる、(c)イギリスは今後も英ソ条約をもってドイツの脅威再燃防止のための第一の手段としうる、(d)そのような防衛組織のための提案の細部についてはすべてソ連とも協議を行う、との説明を行った。モロトフの反応は決して芳しからぬものではなかった。さらにチャーチルはスターリンに対して個人的書簡を送り、彼個人は、“a Western bloc”の構想についてまだ熟慮しておらず、“a World Organisation”が平和を保障するためにはまず第一に英ソ条約とアメリカとの緊密な協力（collaboration）関係がその支柱となるべきであると考えていることを告げた。

9. 11月末、チャーチルはイーデンに対して、“the Western bloc”問題は閣議で議論されるべきではあるが、西欧の同盟国のあまりの脆弱さから彼自身はこの提案には不安を持っており、フランス陸軍の再建には長期間が必要と思われるので、その間イギリスだけがこれらの国々の防衛を引き受けるというイギリスにとっては不可能なコミットメントにつながるのではないかと怖れていると告げた。チャーチルの考えは、この提案は大陸諸国型の大規模な陸軍を必要とし、議会にも受け入れられないであろうし、もし再び西方からの侵略を受けること

があったとしても、イギリスの政策はイギリス本土の防衛を固め、空海軍力に頼るものとするべきである、というものであった。イーデンはチャーチルに対して以下のように反論した。“the Western group”の利点は：(a)西欧諸国が再び一ヶ国ずつ攻略されてゆく危険を回避できる、(b)西欧諸国が防衛のためにロシアに頼ることを防止できる、(c)イギリス自身の防衛に深みを与える、(d)欧州に再び侵略者が現れたときに西欧諸国の人的資源を奴隷労働力として利用することを防止できる。イーデンの意見では、フランスこそが、“the Western Group”の成功の鍵であると考えられた。

10. しかし、1944年12月ド・ゴールはモスクワで純粋に2国間的な仏ソ条約を締結し、イギリスによる英仏ソ3国的な取り決めの提案を拒絶した。その後、チャーチルは12月31日付けのイーデン宛覚書で、“a Western group”への第一歩は英仏条約の締結にあると認め、フランス側からのイニシアチヴがとられなければならないと考えていた。
- 11-13. 英仏両国の国民はその様な条約を歓迎したであろうが、依然としてフランス側からの直接の提案はなかった。1945年2月5日、ビドー（George Bidault：仏外相）は公開の演説において、フランス政府としてはイギリス政府との条約締結を望むが、まずその前に、レヴァント（the Levant：現在のシリア、レバノン）とドイツについての一般的な合意の形成が必要であると述べた。
- 14, 15. サンフランシスコ会議においてはビドーは条約問題についてはほとんど触れなかった。……しかし、明らかに彼らはなお条約締結を希望している。
16. イギリスは少なくとも条約草案のモデルは用意しており、イーデンもこれには賛意を示している。（他の閣僚はまだこのモデルを見ていない。）この草案のなかには2国間取り決めから対独地域集団形成へと拡張させてゆくことを可能にする条項が含まれている。

17. この地域的集団は、“the World Organisation”の憲章と両立するものでなくてはならないだろう。
18. イギリスはすでにベルギー、オランダ、ノルウェー、ルクセンブルグ、デンマーク政府に対してその軍隊の再建のための支援を申し出ており、フランスに対しても、長期的な政治的・戦略的政策としてではなく、戦時中の援助の継続として、ある程度の軍備供給を申し出ている。このような援助は、“a Western group”の形成を促進するであろう。
19. “a Western Group”に対しては純経済的見地からの賛成論も見られる。西欧諸国の経済的協力・関係強化（association）は間違いなく多大の利益をもたらすだろう。しかし、それを実現するための困難もまた非常なものである。経済的協力を成功させるためには「関税同盟」を作らねばならないが、それに対しては自治領の観点からは問題が生じるであろうし、アメリカも反対するであろう。しかし、ベルギー政府が提案しているように軍需産業についての相互取り決めおよび西欧諸国の潜在的軍事力の共同開発計画によって、経済面での一步を踏み出すことも可能である。
- 20-22. これまでのところ、ソ連は、“a Western Group”のアイディアに対して強い反発は示していない。彼らは具体的な計画が登場した時に自由に政策決定が行えるように態度を保留しているようである。この文脈において我が国の将来の対ドイツ政策が（ソ連の出方を左右する）大きな要因となるだろう。一方で、ソ連は、チェコスロバキア、ユーゴスラヴィア、ポーランドと同盟条約を結んでおり、“a Eastern Group”形成のための手段を着々ととりつつある。（現在、フィンランドおよびルーマニアとの公式の同盟条約の話も取り沙汰されている。）
23. 合衆国政府は、“a Western Group”形成のためのいかなる提案に対しても極めて慎重な態度をとるであろう。とくに現在のようにソ連に

対しても有和的態度をとり、自身を対立する欧州の諸陣営間の「仲裁者」と考えている間は。欧州での東西対立が第3次大戦のきっかけとなるのではないかと怖れるアメリカ人もいるだろうし“a Western Group”の持つ経済的意味が気に入らないアメリカ人もいるだろう。ハリファックス（Viscount Halifax：駐米大使）は、1944年9月にアメリカは、“a Western Group”が、“the World Organisation”と両立しうる限りは受け入れるだろうと報告してきたが、同時にアメリカ政府は対ソ友好関係の維持に非常に気をつかっており、ソ連側の、“a Western Group”への態度にアメリカの態度も影響されるだろうとも述べている⁽¹⁾。

以上、1944年いっばいの外務省の戦後構想の一端、それに対する英軍部の考え、連立内閣保守党側首脳、つまりチャーチルおよびイーデンの考え、関係各国の対応の予想といったものが、これでご理解いただけたかと思う。しかし、ここに引いてきたような構想は1945年になって若干の変化を見せはじめる。この覚書がまとめられた時点、つまり1945年7月上旬までには、以下に引く外務省事務次官代理サージェント（Sir Orme Sargent）の述べるような若干異なる構想がすでに産み出されており、これが1945年7月に成立したアトリー労働党内閣の外相ベヴィン（Ernest Bevin）の支持を獲得し、以後約四年間に渡り外務省の対西欧さらには対世界の基本的政策枠組みとなっていくのである（45年初頭以降の変化というのは、45年3月19日付けの外務省内覚書によれば、まず、“the new World Organization”の発足を待って、それからその枠組みの中に“the Western Group”を適合させるのがよりよい手順だと思われるようになったということ、そして、“a Western bloc”の早期の創設はイギリスにとっては負担が増すだけであるというチャーチルの反対がより強硬になってきたことによる、外務省内部の鎮静化という2点での

変化である)⁽²⁾。

さて、そのサージェント覚書であるが、これもまた相当の長文なのであるが、同時にまた重要極まりない史料でもあり、ここにその大半を訳出させていただく必要があろうかと私は思う（訳文中、かっこ内は筆者による補足）：

「欧州戦勝後の総括」（“Stocktaking after VE day”）

1. 主要な問題は3つある。すなわち、(a)ソ連軍による東欧の大部分の占領とソ連政府の将来の政策一般；(b)ヨーロッパ全体の経済的破綻を防ぐための経済復興；(c)米ソ仏と合意しながらドイツを管理しその将来を決定すること。……（2. は略）
3. アメリカもソ連も我が国と協調しようという意思はないわけではない。しかし、アメリカにおいてはいまやイギリスは2級国であり、そのように取り扱われてしかるべきだとの感情が存在する。……この誤った思い込みこそが我々の政策によって打破されなくてはならないのである。
4. 我が国がみずからその味方となる勢力を組織するなんらかの手段を講じなければ、彼らはしだいに我々のもとから去ってゆくであろう。……我が国の勢力を外交の分野においてのみならず経済および軍事的分野においても強化することが肝要である。

これがフランスおよび他の中小西欧諸国、そしてもちろん自治領諸国を我が国の協力者 (collaborators) として、この（米ソ英からなる）3国体系 (tripartite system) に取り入れることによって、もっとうまく実現されることは明らかである。そのようにしてはじめて我々は、長期的には、米ソという2つの“big partners”に、我が国を対等の存在として取り扱わせることができるのである。（5. は略）

6. ロシアの外交政策を条件付ける一つの要素は、ソヴィエト体制に

とっての最大限の安全保障を、国の内外において得ようという欲望である。スターリンは必ずしもこの安全保障を領土の拡大によって得ようとは思っていない。イデオロギーによる侵入 (penetration) も一つの可能な選択肢である。(7. は略)

8. 我々の軍事力はすぐにその頂点をすぎるであろう。したがって、我々は今、フィンランド、オーストリア、ユーゴスラヴィア、ブルガリアといった国々における我が国の利益を維持すべく努めねばならない。たとえそのためにルーマニアおよびハンガリーでのロシアの優越を許すことになっても。
9. スターリンがドイツ、イタリア、ギリシャ、トルコにおける我々の利益を脅かし始める前に、我々は上掲諸国において外交的な力を示しておかねばならない。
10. イギリス本土と帝国を結ぶリンクとして我が国の東地中海での戦略的地位を確保するという我が国のヨーロッパ政策にとってイタリア、ギリシャ、トルコは不可欠である。
11. またドイツにおいてその将来の政体を形成する際にソ連からの圧力に抗することも重要である。ドイツがソヴィエトの手に落ちることはヨーロッパが全体主義の手に落ちることに等しく、全世界における自由主義の運命をも決することにもなりかねない。
12. ソ連は現在のヨーロッパの経済的危機を利用してその政治的影響力を増大することも可能であろう。それゆえアメリカからの全面的協力 (co-operation) を得ることが極めて重要である。というのも、アメリカだけが欧州の経済的危機に対処しうる物質的力を保有しているからである。
13. 我が国がロシアによるヨーロッパへの侵入に抵抗することを、アメリカに支援させるためには、我が国の反露の姿勢はヨーロッパでの自由主義の理念の保護に基盤をおいたものとされるべきであり、我が国

自身の大国としての地位を維持したいという利己的な不安の念に基盤を置いたものとされてはならない（対外的には）。

14. 我々は1930年代のフランスのような敗北主義者であってはならない。我々は我々独自の政策を持ち、アメリカを説得して彼らにもその政策が、彼ら独自の政策であると考えさせなければならない。アメリカはヨーロッパ問題について基本的には我々と同じような見方と反応をしており、これ（＝イギリスの欧州政策を受け入れさせること）はあまり困難ではないであろう。しかし、もしアメリカが我々への支援を拒み、代りに仲裁者に徹することを主張したとしても、我々は我々の政策を堅持すべく心得て置かなければならない。そうするためにはできるだけ多くのヨーロッパの側からの支援が必要となるであろう。それはすなわちフランスおよび他の西欧の中小国との協力を意味する。……アメリカは、ソ連が支配下に置こうとしている国々に対して、彼ら（＝アメリカ）自身ではなく、我々が介入したならば、そのような我々の行為の背後には、反動的な政治的動機があるのではないかと疑うかもしれない。しかし、彼らもヨーロッパの経済的な諸問題の解決に対してならより協力的となるかもしれない。そして、一端、彼らの利害と威信がこれらの問題に絡まってしまったなら、彼らも彼らが物質的に救済しようとしている国々の政治的發展に対して距離を置くことは困難であると考えることが期待できる。
15. 英米関係一般を良好に保つためには英米間の経済・通商問題の注意深い取り扱いが求められる。
16. 現在のような混沌とした状況ではドイツは「自由主義的」な政体下には置けず、独裁的統治のみがその再建という巨大な問題を処理できる、という議論も充分説得力を持つだろう。したがって、その独裁がソヴィエトあるいはドイツ自身のものとなることを回避することが重要である。

17. 極東においても、イギリス単独でよりも大きな影響力が発揮できるような3大国の協力体制を持つことが重要である。我が国は依然として世界的列強（“a World Power”）なのであり、単なるヨーロッパの列強（“a mere European Power”）とは異なることを忘れてはならないし、極東でもより積極的に我が国の利益を主張し、極東の他の中小植民地諸国、フランス、オランダ、オーストラリアなどを我が国の主導の下に組織化することが重要である。（18. は略）

19. 以上を要約すると：-

(a) 我が国の外交政策は3大国間の協力という基本原則の下に置かれなければならない。この組み合わせの中での我が国の地位を強化するためには、フランスおよび他の中小西欧諸国と自治領諸国を、この3国体系の中に我が国の協力者として引き込むべきである。

(b) 我々は（米ソという）2大パートナーとは独立した政策をとることも怖れてはならないし、単に彼らの方が力においてまさっているからとか、そうすることがもっとも楽だからとか、あるいはヨーロッパへのアメリカの支援なしではやっていけないという状況に嫌気がさしたから、とかいった理由で、ロシアあるいはアメリカによって一定の行動方針を押し付けられるようなことがあってはならない。

(c) 我々の政策は国内政治上の対立や大衆の好みによって動かされたりすることのないように、我が国の根本的伝統（“British fundamental traditions”）に則ったものでなくてはならないし、アメリカ、自治領諸国、そしてヨーロッパの、特に西欧の、中小諸国にとって訴えかけるものがあるような原則に基づかなくてはならない。それは絶対に、反全体主義的なものでなくてはならないし、そのためには左翼全体主義（共産主義等々）に対してだけでなく右翼全体主義（ファシズム等々）にも反対するものでなくてはならない。このような「自由主義的」な政策（this policy of “liberalism”）の追求に

当たってはある程度の危険も覚悟しなくてはならないし、時には通常の政治的手段を超えた方法をとることもあえて辞さない。例えば、我々はある国がその自由主義的制度や政治的独立を失いつつある時にはその国の内政への外交的な干渉もためらってはならない。短期的には、我々はできるだけ多くの東欧諸国において共産主義者による侵入への反対攻勢をかけなくてはならないし、ソ連政府によるドイツ、イタリア、ギリシャ、トルコの共産化あるいはその政治的支配権の奪取のいかなる試みに対しても対抗する用意がなくてはならない。

(d)我々はヨーロッパの経済的危機に対処するための、あらゆる努力をしなくてはならない。それは単にそうすることが我が国自身にとって有益——繁栄するヨーロッパはイギリスにとって最良の輸出市場となる——だからだけではなく、そうすることによって、我が国とアメリカが利用可能な物質的資源を、ソ連政府が常に自国のために用いるであろう共産主義のプロパガンダに対抗する、ヨーロッパ全般にわたっての重石とするためにも必要なのである。

(e)極東においては、アメリカおよびソ連と協力する一方で、我々は我が国の主導の下に当該地域に利害を持つ中小植民地諸国、すなわちフランス、オランダ、オーストラリアの組織化を試みるべきである⁽³⁾。

上に引用した文書の如き政策構想がいかにして採用され、いかにして実行されたのかという経緯は以下のようなものである。

「採用」の点については、これも一次史料の引用をもって応えることにしよう。(ここで注意していただきたいのは、これはあくまでも外務省内部の話であって、イギリス政府全体としてのこの政策についての意思決定ということになるとまた話は別である。)ここで引用するのは1945年8月13日の外務省幹部を集めた省内会議でのベヴィンの発言の記録

と、それから約2ヶ月後の同年10月1日付けのサージェントの覚書である。8月の時点ですでに総選挙も終わり、労働党政権は誕生しており、首相アトリーとともに前政権を引き継いで途中からイギリス代表として出席したポツダム会談から帰国したばかりの新外相ベヴィンを前にして、前記したような対欧州、というよりも米ソを含む対世界の、イギリスの根本的外交方針について（当時事務次官であったがすぐに初代国連大使として転出するカドガンについて省内でNo.2の地位にあり後に次官に昇任する）サージェントを筆頭とする外務省官僚側からの説明があり、それがイギリスの進むべき方向としてベヴィンにも承認されたことが、これらから読み取れるはずである。

8月13日の会議に参加したのは、カドガン、政務次官マクニール（Hector McNeil）サージェント、およびその他の次官代理、次官補級の外務官僚（Sir Ronald Campbell, Oliver Harvey, Sir Edmund Hall-Patch, R. Hoyer Miller, Sir Pierson Dixon）たちである。ここでベヴィンが述べたことの中で重要と思われることを以下に、訳出して見る。（かっこ内は筆者による補足）：

（ベヴィンの）長期的政策はイギリスと、ヨーロッパの地中海および大西洋沿岸の国々との間に緊密な関係を築き上げることである——より具体的にはギリシャ、イタリア、フランス、ベルギー、オランダおよびスカンディナヴィア諸国であり、これら諸国とイギリスの間には通商および経済問題と政治的問題の双方について緊密な協力関係（“close association”）が求められる。まずフランスから始めることが必要であり、できるだけ早期に英仏関係をよりよい基盤のもとに置きたい。最初的手段としてはレヴァント諸国の問題についてフランスとの間で何らかの合意に達しなくてはならないようである。……我が国とフランスおよびヨーロッパの周辺部に散らばる国々との間に、より緊密な結び付きをつくり

たいのはやまやまではあるが……英仏同盟条約の締結とか“a Western group”の形成といった積極的手段を講じる前に、予想されるロシアの反応についてよく考えることが必要である。しかし、その間、フランス——および、もし実現可能なら他の（ドイツによる占領から）解放された西欧諸国——との通商・経済関係の改善のために、できる限りの手段が講じられなければならない。残念ながら、今現在我が国にとってフランスおよびその他の国々に対しこの方面（＝経済的な側面）で実質的に意味のあるような程度の援助をすることは困難である。……英仏関係をできるだけ早期に改善し、レヴァントとルールの問題を協議したいとの意向をフランス側に伝えたい。我が国が、西欧諸国と何らかの協力体制（“some kind of association with the Western countries”）をつくるという構想を進めたいという意向をオランダ、ベルギー両国政府にも伝えるかどうかについては、これらの国々にそうした意向を伝えなくてはならないのもちろんだが、まずフランス政府との間でのこの問題の検討が進んでからそうするべきである⁽⁴⁾。

この会議の3日前、8月10日にすでにベヴィンは大蔵大臣ドルトン（Hugh Dalton）および商務大臣クリップス（Sir Stafford Cripps）と会見しており、その席上、実際には“a Western bloc”というような形をとるようなことはないにせよ、ギリシャ、イタリア、ポーランド、フランス、スカンディナヴィア諸国との間で緊密な関係を築きたい、との外務省側の意向を伝えているが、ここでは大蔵・商務両省からは、それらの国々に対しての長期的政策の用意はできていない、まずは英米通商関係の問題の解決が優先されるべきであるとの否定的反応しか得られていない。にもかかわらず、その3日後の会議でこの方針を再確認しているという事実からも、ベヴィン＝外務省側のこの構想にける熱意がうかがわれるであろう⁽⁵⁾。

一方、再びサージェントの覚書であるが、これは8月9日付の駐米大使ハリファックスからのアメリカ国内におけるイギリスの評判についての報告に対するコメントとしてかかれたものであり、同時に、本稿が注意すべき、イギリス側のアメリカの姿勢の認識をも、アメリカがイギリスをどうみているかというイギリス側の分析という形で、間接的に物語っている。そこで、まず、ハリファックス報告のさわりだけを紹介する。

ハリファックスはまず、ここ数ヶ月間にアメリカでは、イギリスはもはやその力と影響力の点で、米ソに劣る存在となったという認識が着実に定着しつつあると述べ、その証拠としてギャラップの世論調査の結果を引いている（質問は「戦後世界で最大の影響力を持つのはどこの国か?」というもので、アメリカでの回答は、イギリスとしたものが5%、アメリカとしたものが63%、ソ連としたものが24%であった）。こういうことになった原因としては戦争中の英米の動員能力の差、イギリスの事実上の破産、そしてソ連の浮上によって、“the Big Three”という見方から“the Big Two”という見方へとかわったのだと指摘している。アメリカ人の考えの変化については、さらに次のように述べている。戦争はアメリカ人の安全保障についての考え方を根本的に変え、アメリカは自国のそして世界の安全保障を守るためにはより大きな責任を負わねばならないという新しくかつ確固たる信念が生まれた。いまや自国の力強さが明白になったのでアメリカ人は国際関係の再調整にあたって主導的役割を果たさねばならないと考えている。このような変化が英米関係へ与える影響として、アメリカ人の持つ大言壮語を好む傾向、抽象的原則の表明と具体的達成を同一視する熱狂的信念、目の前の問題の解決を阻む現実的困難を見過す傾向、とりわけ常に理性的アプローチよりも感情的アプローチに走りがちであることといったアメリカ人の特徴が、イギリス人のより堅実で、非熱狂的で、現実的なやり方との間に摩擦を

うむだろう、と述べている。いかにも地主貴族にして、敬虔なるスコットランド長老派教会の幹部であるハリファックスらしい「悲観的」ないしは「嫌米的」な見方である⁽⁶⁾。

そしてこれに対してのサージェントのコメントである（かっこ内は筆者による補足）：

……（ハリファックスのいうように我が国の）立場は困難なものであり、アメリカに対抗して我が国の世界的大国としての地位を維持するという上り坂をのぼるような責務に対して、自治領諸国からの支援が多く得られるかどうかも疑わしい。アメリカは今はじめてそのような世界的大国としての地位を担う用意ができていし、彼らは万能のドル、有り余る輸出品、いい換えればダンピングされたアメリカ製品による外国市場の占拠、民間航空輸送力、そしてその他のすべての手段を、もし必要ならば用いて、世界に侵入（“penetrate”）することができるのだから。もしそういうことになれば、我が国をヨーロッパに基盤を置く強大な大国とすることによって、2大同盟国（＝米ソ）に対しての我が国の世界的地位を強化することはますますもって重要なこととなる。このように考えるなら、英仏2か国が協力し、ヨーロッパ文明の旗手とならねばならないという政策が意味をもつのである。一端、このような地位が確保されたならば、アメリカもソ連も我国に対してより敬意を払い、したがってより協力的にもなるであろう⁽⁷⁾。

こうして、西欧とくにまずフランスをイギリスのパートナー（ただし“equal partner”ではなく、“junior partner”であることはいうまでもないが）として経済面から緊密な協力関係を築き、さらには他の西欧諸国（より正確には地中海および大西洋に面する、ソ連支配下の中東欧にはない「西側」ヨーロッパ諸国に）、つまりイタリア、ベネルクス、スカ

ンディナヴィア，ギリシャ，トルコまでにこの協力関係をひろげ最終的にはイギリスの指導下にある，米ソに対抗する第3の独立した世界勢力を築き，イギリスの世界的大国としての地位を再建する，という壮大であると同時に当時はあくまでも「実現可能」と信じられた計画が，1945年8月という時期に早くもイギリス外務省には採用されていたわけである。

第2節 対ドイツ問題でのイギリスの基本認識：

イギリス外務省による終戦直後の時点での，特に戦後ヨーロッパ秩序とのかかわりでの基本的世界認識，対米認識は，いままで引いてきた文献からだけでは十全なものとはいえない。戦後のヨーロッパにおいて当面のところ，大きな権力の空白となったドイツの将来についての彼らの認識をも知る必要がある。

簡単にいえばイギリス政府は，西ドイツの経済的復興なしでは西ヨーロッパの経済的復興は有り得ないし，東西緊張の高まる中での西側の結束も保たれ得ない，と考えていたし（これは第一次大戦の戦後処理の「誤り」，つまりドイツへの厳しすぎる懲罰的講和条約がヒトラーのような人間の登場の遠因になったのではないか，との反省あるいは罪悪感の認識も手伝っていたのであるが），そのことを常々（もちろん，わずか数年前にドイツの侵略の悪夢を味わったばかりのイギリス国民の大半がなおいだいていて当然ともいえるドイツへの復讐心や警戒心への配慮からヴェイルの被さったような形ではあったけれども）表明してもいた。西ドイツの持つ経済的資源・人的資源を，その成果が西ドイツ人自身にも享受できるような形で利用しないのは，単に経済的に効率が悪く，したがってきわめて馬鹿馬鹿しいことであると同時に，いつまでも戦勝国とははっきりと異なる差別的待遇を受けつづけることに対してしだいに不満を増大させていくであろう西ドイツ人たちを，わざわざこちらの方から

「のし」をつけて、東側陣営に追いやってしまいかねない、危険な行為でもあるのではないかと考える人が、政府レベルでは多数派だったのである。したがって、何らかの形で西ドイツは西ドイツ人たちが納得でき、同時に近隣諸国にも納得できるような形で、そしてもちろんイギリス自身にも不利益とならないような形で、西側の一員としてその潜在的経済力の利用が図らなければならなかったのであるが、ここまで明確に対西ドイツ政策が決定されていたのなら、いったいなぜ、イギリスの態度が「不明確」であったなどといわなければならないのか、との疑問を読者は当然抱かれることであろう。しかし、別にこれは筆者の説明が矛盾しているわけでもなんでもない。答えは全く簡単なものである。上に記したような、すなわち、西ドイツ人たちが納得でき、同時に近隣諸国にも納得できるような形で、そしてもちろんイギリス自身にも不利益とならないような形で、西側の一員としてその潜在的経済力の利用を図るための具体的で現実的なうまい方法がイギリス政府には見つけれなかっただけのことである。

この問題についてイギリス政府が苦心するありさまは、ここではごく簡単にしか触れないが、とにかくイギリス政府がその外交政策として最初に考えなくてはならなかったことは、ドイツ問題といった細かな具体的問題よりも、まず自国の戦後世界での国際的地位はいかにあるべきか、という大きな問題であり、その問題への1945年から1949年までにかけてのイギリス政府、つまりアトリー労働党政権の解答が、上に示した要請とは矛盾する政策（とくに、フランス、オランダ、ベルギーといったドイツ近隣諸国との協力関係の必要という点）を含んでおり、したがって対西ドイツ政策は、基本的にその経済復興を支持するという姿勢のみは示せても、どうやって、という具体的方法の点でははなはだ曖昧な態度に終始せざるをえなかったのである⁽⁸⁾。

第3節 1947年までのアメリカ政府による西ヨーロッパ経済復興への援助、特にマーシャル・プランの形成

1950年のはじめという時点にまで視線をのばすなら、すでに西ヨーロッパは、東西「冷戦」と呼ばれる情勢が次第に明確になりつつあるという認識の広がりを背景に、5年にも及ぶ戦災からの復興のための努力を続けてきていたわけであるが、その背後には常に、経済的・政治的に安定した民主主義・自由主義諸国を「鉄のカーテン」より西に作り上げたい、そして世界をアメリカにとってより住みよいものとしたい、あるいは（これは一部のものの考えであってすべてのアメリカ人がそうだったというわけではないが、そういうのなら「これがアメリカの考えだ」と断定できる一つの考えというのもまたないのではあるが）究極的には旧大陸からのアメリカの撤退、そして西半球での古きよき孤立の時代に戻りたいとの希望を抱き、西欧への積極的な経済援助をおこないつづけたアメリカ合衆国およびその政府の存在があった。

トルーマン（H. S. Truman）民主党政権の下にあったアメリカ合衆国はこのような考え方をもって西ヨーロッパの経済復興をアメリカにとって好適な世界情勢を形成するための「経済的安全保障政策」の主要な柱として支援し、そしてさらには強く干渉する形で「指導」してきたのである。そして1947年夏に始まったマーシャル・プラン（The Marshall Plan）による大規模な経済援助がその最も有名な具体的政策化したものであった。このアメリカによる計画の下、イギリスを含む西欧諸国は、まず欧州経済協力委員会（CEEC： the Committee for European Economic Co-operation）、ついでそれを発展的に解消させた上で欧州経済協力機構（OEEC： the Organization for European Economic Co-operation）を形成し、アメリカによる「監督」といってもよいような状況の下で、西欧全体の経済復興のための議論を行い、実際に相当の経済援助を獲得していたのである⁽⁹⁾。

このアメリカのプランに込められたより詳しい意図はいったいどんなものであり、それは上述したようなイギリスの戦後対西欧基本政策構想とどのように関り合っていたのだろうか？

これらの疑問に答えるためにはまず、ここまでのところ本小論の中で閑却されてきたアメリカ政府、時のトルーマン民主党政権が、終戦時から1947年にトルーマン・ドクトリン（これはヨーロッパというよりもその外延部であるトルコ、ギリシャにのみかかわるものであるが）およびマーシャル・プランという二つの決定的な外交的イニシアティブを打ち出して、戦後ヨーロッパの国際秩序の再建という問題への積極的関心を示すに至った政策決定過程、なかでもそこでのイギリスという国の位置付けがいかなる物であったかを探る必要があるだろう。

一言でいうなら、この期間の（1945年から1947年のマーシャル・プラン以降、1949年のNATO形成まで）アメリカ外交の、戦後ヨーロッパにおける秩序形成という文脈での中心的課題は、それまでアメリカ政府があるいはアメリカ国民が、モンロー・ドクトリン以来、旧大陸における紛争の源とみなして、ほぼ常に嫌悪しそれへの関与を極力避けてきた、あるいはウィルソン政権の如く、その理想主義的な変革を試みて挫折してきたヨーロッパにおける「勢力均衡」の回復によるソ連の脅威の「封じ込め」であった。すなわち、(西)ヨーロッパはアメリカという新たな、ソ連と並ぶ超大国の、最重要な友好諸国圏ではあっても、ソ連が東ヨーロッパ諸国との間に築いたような支配＝被支配関係に近い状態におかれる勢力圏ではなく、あくまでも、自立して対東側の勢力均衡の担い手となって、ヨーロッパに秩序をもたらす一翼を担わなくてはならない存在だったわけである。そして、マーシャル・プランこそが、まず経済的側面から始まったそのような西欧諸国の自立のためのアメリカによる秩序だった外交的介入の最初のものであった。

1945年5月に対ドイツの戦いに勝利を収めたアメリカが（そしてすべ

てのヨーロッパ諸国が)その代償として購わなければならなかったのが、ソ連の影響力のヨーロッパの東半分への膨張という既成事実であった。そして、終戦直後こそ、なおソ連との平和的共存の可能性は、排除されてはいなかったけれども、やがてそれが単なる「困難事」から「不可能事」である、とアメリカ政府内部での認識が統一されてゆくにしたがって、ユーラシア大陸の半分を占める、そして根本的に資本主義＝自由主義政治経済体制に敵対的な姿勢をとる巨大な力のブロックがもつ脅威に直接さらされるヨーロッパの西半分の諸国にいかにして平和的な戦後再建を可能にさせるか、という問題とアメリカは取り組んでゆくのである。そしてその際にアメリカの対ソ認識を根本的に転換させ、いわゆる封じ込め戦略の採用を促すきっかけをつくったのが、アメリカ国務省のジョージ・F・ケナン (George F. Kennan) であることはもはや、周知の事実であろう⁽¹⁰⁾。

このアメリカ政府内での対ソ認識変容とそれにとまなう対ヨーロッパ再建政策の形成の過程で、イギリスという国はいかなる地位に置かれて認識されていたのであろう。まず、基本的にイギリスこそがヨーロッパにおいてアメリカに対する脅威が発生することを防ぐための最も信頼できる「単一の」友好国・同盟国であり、その「ヨーロッパ域内」における安全の保障は、そのままアメリカ自身の国益確保につながるという認識が根本にあったのは間違いないといってよいだろう。上の文章の中で、それぞれ「単一の」、「ヨーロッパ域内」と括弧つきにしたのにはもちろん、理由がある。中東、アフリカ、南アジア、東南アジア、極東といった地域における植民地帝国としてのイギリスの遺産は当時なお巨大なものであり、それに対するアメリカ人一般および政策決定層の人々の間での感情的反発の念は根強いものであり、世界全体のイギリス帝国の利益の保全がすなわちアメリカにとっても、同様の利益であるという認識は当時は存在しようがないものであった。このヨーロッパ域外での英米の

利益の相克については本研究の視野には含み得ないので、詳述は避けるが、要約すると、1950年代になり、対ソ冷戦の globalization(極東、東南アジアでの直接の衝突の発生など)にともない、世界各地に散在するイギリスの植民地権益の無秩序な放棄は、そこに生まれる権力の真空への共産主義勢力の浸透を容易にするものであり、したがってアメリカにとって有害なものであるとの認識が、アメリカ政府内にも生まれてゆき、イギリス帝国の保全ないしはコモンウェルスへの秩序ある再編というイギリス側からみて最も望ましい方向がアメリカ側からも望ましいものとして受け入れられてゆくのである⁽¹¹⁾。いずれにせよ、このような反植民地主義というアメリカ外交の持っていた一つのイデオロギー的側面も、ヨーロッパ大陸という地域に関して言うならば、イギリスとの間での利害の衝突の要因となる余地はなかったのである。また「単一の」という形容詞が必要なのはもちろん、当時のイギリスは西ヨーロッパにおいて間違いなく他を圧する地域大国となれる資格は十分に有していたが(ドイツは分割され、フランスは占領による疲弊と混乱からいまだ立ち直っておらず、その他の西欧諸国は当然その国力においてイギリスからはかなり、見劣りがするものであった)、もし、今後イギリスを除く西欧諸国が共同で政治的あるいは経済的単位を形成するなら、その総合的力においてイギリスを上回る可能性は否定できなかったであろうからである(そしてそれこそが、西ヨーロッパの統合という形で実際に起こったことなのである)。

とにかく、ヨーロッパにおけるイギリスの安全保障がいかにアメリカにとって重要視されていたかを示すために、以下に1944年夏の時点でのアメリカの the Office of Strategic Services (OSS) による分析の一部を引用する；

我が国の利害はヨーロッパの大部分の資源が単一の国家の下に結集さ

れ、イギリス諸島（と合衆国）の安全保障への深刻な脅威が発生するという事態を防止すべく画策された政策の維持を必要とするのである⁽¹²⁾。

終戦が近づくにつれ、ソ連による東欧の制圧とドイツの敗北によって、まさにこの分析の中で起こってはならないとされた状態がヨーロッパに発生することがアメリカ政府にも避けがたく見えてきたのだが、そこで、イギリス一国が残された西ヨーロッパの大国として、アメリカの援助なしで、上に述べたような事態に対処することは不可能であろうというのがまた、アメリカ統合参謀本部の見方であった⁽¹³⁾。それゆえイギリスとアメリカがこのソ連による大陸の支配の可能性に対して抵抗すべき共通の利害を有していることまではアメリカ政府にとっては明確であったのだが、そのための具体的方策の決定にあたって、アメリカ政府内部でのコンセンサスの成立には多少の時間が必要となったのである。1945年1月はじめのOSS報告書は、英米間では、大陸におけるソ連の膨張を視野に入れた秩序形成のあるべき姿について、意見の分裂があると指摘している。すなわち、この時点ですでにイギリス側は大陸をソ連の勢力圏、非ソ連勢力圏、そしてその間にある中立地帯に3分割するというアプローチをとっているが、アメリカ側としては、そのような世界を究極的には2分する‘two worlds’アプローチには否定的であり、なぜならそれは「極めて原始的な形態の国際的妥協」であり、「極端に言えば、そのような方法は分割されるそれぞれの地域では各大国の利害は根本的に両立不可能であり、現実に実行可能な解決策はそれぞれの利害の及ぶ範囲を地理的に隔離するしかないということを意味するものである。……それゆえにこのシステムの下では、各大国はおそらくその（勢力圏にある）近隣諸国の内政への最大限の干渉の誘惑と機会を与えられることになるであろう。このことは長期的にはソヴィエト地域と非ソヴィエト地域の

間での相違を発展させ、‘二つの世界’の間での違いを際立たせることになりうる」からであった。これに対して当時アメリカがより望ましいと考えたのは「両地域と中立地域のすべてに独立した民主的政体を設立する」ことであり、「そのような計画は究極的には勢力圏分割というシステムそのものの否定をすることを意味し、それが実現される限りにおいては各勢力圏内での各大国の権威を制限するものとなる」はずだったのである。もちろん、この「究極的」なレヴェルまでの勢力圏分割という発想の否定が実現可能であるとはアメリカも考えてはいなかった（ルーズヴェルトの4大国協調による世界管理という基本的構想には当然、ある程度の勢力圏というものが前提にあった）。とはいっても、では、アメリカが現実にヨーロッパでのソ連の勢力圏構築という否定しがたい事実と直面しながらも、何か具体的な行動をとっていたのかとなると、それもまたなされてはいなかったのである。ヤルタ会談においてルーズヴェルトは、ドイツ降伏後2年以内の大陸からの撤兵を事実上約束していたし、チャーチルによる米軍のヨーロッパ駐留継続要請へのトルーマンの反応は冷淡なものであったし、ポツダムに至っても国務省の政策担当者たちは、イギリスからのそのような要請はヨーロッパでの勢力圏分割というむき出しの権力政治へのアメリカの引きずり込みの意図があらわれたものであると警戒し、「我々の第一の目的は諸ネーションをしてそのような勢力圏が互に対抗して力を構築する必要があると感じせしめるような理由を取り除くこととすべきである」と述べていたのである。アメリカ政府がこのようにヨーロッパにおける勢力圏分割構想的な戦後秩序形成に消極的にならざるをえなかった理由の一つには、国内の孤立主義者達を刺激して、完全なアメリカの撤退という1919年の失敗を繰り返すことへのおそれがあった。しかし、また彼らの考慮がこのような利害計算にのみ基づいた物でもなかったのも事実であり、その口にする理想主義的解決への純粋な信頼もまた否定できないものであった。民族自決主

義、集団的安全保障、経済的多国間主義というウィルソン主義には少なくとももう一度、より現実性を加味した形で試みの機会が与えられてしかるべきであるというのが、ルーズヴェルトやその側近、そしてまたトルーマンの考えであった⁽¹⁴⁾。

実際のところ、1945年の時点でのアメリカの高度政策決定者たちの基本的な戦後世界での秩序形成のための構想は、開放的で多角的な自由貿易体制を構築することによって世界貿易を活性化し、世界の経済的繁栄をもたらすことこそが、第2次大戦のような事態を繰り返さないための最良の安全保障政策である、という「経済的安全保障政策」(economic security policy)への強い信頼に基礎をおいていたのであり、終戦前から始まったブレトン・ウッズ体制の構築、その管理者としての最小限の役割の負担というのがまずその政策の現実の第一歩であった。この期待は1946年春まで継続し、その後、アメリカの現実の物質的支援の拡大なしでは、当初の期待以下のペースでしか、世界のそしてヨーロッパ諸国の経済の回復が進まないと判明し、さらに対ソ関係が悪化し冷戦構造が形成されはじめた後でも、この世界の経済的繁栄こそがアメリカにとっての最良の安全保障政策であるという強い確信は継続したのである。後にみるようなトルーマン・ドクトリンやマーシャル・プランによって対ソ封じ込め戦略が本格化していった1947年以降も、それが近東、東地中海そして西ヨーロッパへの直接の米軍による軍事コミットメントではなくあくまでも、経済的支援を通じたものであったという事実、そして1949年以降の北大西洋条約調印後も1951年実際にアメリカ地上軍のヨーロッパ配備が決定されるまでは、それが「かみきれ」に過ぎなかったという事実からも、この経済的安全保障政策への根強い信頼はみてとれるのである。これも後にみることであるが、1950年の朝鮮戦争の勃発そして、それを受けてのトルーマンによるNSC 68文書の承認(これは、対ソ経済封じ込め戦略の起源をつくり、1950年当時にも依然として経済的安

全保障の有効性を信じ、軍拡競争への発展を懸念したケナンの主張が、軍事的安全保障への切り替えを積極的に主張するアチソン (Dean Acheson) 国務長官の主張に決定的に敗北したという事実であった)こそが、アメリカの対ソ安全保障政策が、経済的なものから軍事的なものへと決定的に転換するきっかけをつくったのである⁽¹⁵⁾。

若干、話しが先走り過ぎたがまた終戦直後にもどると、1945年末までの段階では、アメリカ側には依然としてソ連による東欧での勢力圏構築の背景の意図が不明確であり、もしそれが防衛的理由にもとづくものなら、アメリカ側が同様の行動を西欧でとったならば、状況を悪化させるだけではないかとの観測も存在していた。1945年12月の国務省による米ソ関係分析の結論は、「……ソヴィエト側の我が国の動機に対する疑惑を極少化するためには我々は一方的行動をとっているという装いすら回避しなくてはならない」というものだったのである。1946年初頭の国務省ソヴィエト専門家チャールズ・ボーレン (Charles E. Bohlen) の見解にもこのようなアメリカ側の慎重な姿勢は明白であり、彼らにしてみれば、ソ連のような全体主義独裁国家ではない、民主主義諸国からなる西ヨーロッパ諸国のその民主的政治制度そのものが、基本的にそのような勢力圏分割という独裁制的発想とは根本的に相容れないものに思われたのである。あの有名なケナンの長文電報がソ連のアプローチの性質についての楽観的期待をアメリカ政府内で破壊した1946年2月以降でさえなお、ボーレンは、西側にとっての問題は、まずソ連をして、一方が他方に対して攻撃的で武力による方法でその体制のおよぶ地域を拡張しようという試みさえしなければ、西と東の異なるシステムは共存可能であるということを確認させながら同時に、現在のソ連の政策の行き着くところをできるだけ早期に予測することであるとみなしており、実際、45年いっぱいがそのようなソ連を「教化」する試みに費やされたのである⁽¹⁶⁾。

しかし、45年12月に提出された国務省からルーマニアとブルガリアに派遣された the Ethridge Committee からの当地でのソ連の政策の報告、議会と世論の反ソ論調の高まり、さらに46年2月のケナンの有名な長文電報に接するにおよび、国務省内では、ソ連に対して強硬的姿勢をとる必要があるというコンセンサスが形成されていった。ここで中心となったのはドイツの戦後処理問題であった。国務省は統一されたドイツこそが戦後ヨーロッパの復興には不可欠であるとの認識を持っていたが、ここでもソ連との合意が得られないまま、国務省は一つのジレンマに直面することになった。まず、ソ連に対して東欧での勢力圏強化の口実を与えないためには、ドイツの弱体化を保障する必要があったが、もし、ソ連とのドイツの将来についての合意が不可能な事態に備えて、西側のドイツでの立場の強化を準備する必要も存在したのである。結局、アメリカは46年春の米英仏ソ4ヶ国外相理事会において、ドイツの軍備制限のための4ヶ国条約案の提示と、西側の占領地帯の統合のためのイニシアチヴの提示という二つの方策により、このジレンマからの脱出をもくろみ、この4ヶ国軍縮条約へのソ連の否定的反応をもって、東西ドイツの分割を基礎とするヨーロッパの東西分割を（決して永久にはないが）当面のところは、受け入れざるをえない事実として承認することとなったのである。この文脈の中で、ソ連との最終的な合意形成の失敗に備えての西側のドイツでの地位強化がアメリカのヨーロッパにおける当面の重要な政策課題となったのである。こうして1946年春から夏にかけてアメリカ占領地域からの東側への賠償移転が停止され、イギリスとの間でバイゾーン形成のための交渉が開始され、そして、同年9月にはヤルタでの約束は覆され、国務長官バーンズはシュトゥットガルトにおいて、駐独米軍の撤退延期を確認し、ヨーロッパでの秩序形成へのアメリカのコミットメントは当面、延長されることが明らかになったのである⁽¹⁷⁾。

こうして、1947年までにはワシントンにおいてはソ連との交渉によるドイツの統一は、その代価を払うには値しないとの意見の一致が見られるようになり、さらに時を同じくして起こりつつあった、近東および東地中海でのイギリスの影響力衰退による権力の真空の発生の見込みもまた、ヨーロッパの東西分割とその西半分へのアメリカのてこ入れという政策が望ましいものであるとの認識を形成する役目を果たした。このイギリスの影響力の衰退はアメリカ政府にとっては予期した以上に急速なものであり(1946年4月の時点でもなお、トルーマンはアメリカが公平な仲裁者の役割をつとめながら英ソが世界で覇権を争うという可能性を公言すらしていた)、直ちにアメリカがイギリスに代わって、その真空をうめなくてはならないとの認識に結び付いていった⁽¹⁸⁾。

1946年のイランとトルコにおけるソ連の不穏な動きに対しては警告の声明だけで効果が得られたが、1947年初頭のギリシャ、トルコに対するイギリスの援助打ち切り決定に伴う、特にギリシャの内側からの共産化の危険に対しては、そのような事態を未然に防ぐためのより明確な対決姿勢の表明が必要であると、国務省は考えた。そしてそのためには単なる警告の域を超えた実質的援助の用意があることを明示することが不可欠であると考えられ、そのための最大の障害である議会からの予算措置への同意をとりつけるための手段として、あのトルーマン・ドクトリンという形で全体主義対自由主義に善悪二分された世界の中で善なるものの味方として、世界の均衡をたもつアメリカ像が描き出されたのである⁽¹⁹⁾。

そしてこのトルーマン・ドクトリンを契機として、ギリシャ、トルコにとどまらない、ヨーロッパ全体において、いかにして合衆国はそれもてる資源を有効利用して、ソ連の膨張によって不安定になったヨーロッパに秩序を回復すべきか、という政策構想の議論が始まったのであり、1947年春の米英仏ソ4ヶ国外相理事会での対ドイツ講和問題での交渉

決裂が、そのような政策の立案をいよいよ緊急の課題としたのであり、その結果生まれた政策こそがマーシャル・プランであった⁽²⁰⁾。

このマーシャル・プランの立案と遂行の過程の中には、当時のアメリカ国務省最高レベルでのヨーロッパにおける秩序回復の中でのイギリスの果たすべき役割の認識（それは必ずしも一枚岩ではなかった）がはっきりとみてとれる。

そもそもマーシャル・プランが必要とみなされた背景には1946年冬からのヨーロッパの経済状況の極端な悪化という直接の物質的理由が、大前提としてあったが、それがアメリカによる大規模でかつ計画的な援助の形式をとる必要があったのは、そのような西ヨーロッパ諸国の経済情勢の悪化による政治的混乱・不安の増大、それにつけこんだ共産主義の内部からの非軍事的手段による浸透と権力の掌握への恐れが存在していた。この観点から対西欧経済援助の必要性を訴える二つの微妙に異なる主張が、国務省内でほぼ時を同じくしてなされたのであり、一つはケナンと彼の政策企画本部（the Policy Planning Staff）による1947年5月23日付けの「アメリカの対西欧援助に関する政策」（“Policy with respect to American aid to Western Europe”）であり、もう一つは国務省経済担当次官、クレイトン（William L. Clayton）による、「ヨーロッパの危機」（“The European Crisis”）と題する覚書であった。ケナンによる文書では、まず「我が国の支持が要求される計画は複数のヨーロッパ諸国によって合意された共同計画でなければならない。それは……経済的理由とともに心理的、政治的理由から、国家の枠組みを超えて合意された計画でなくてはならない。我が国への支援の要求は一連の独立した個別的要求ではなく、友好諸国の集団による共同の要求としてなされねばならぬ」旨が、強調され、ヨーロッパ諸国の国境を超えた生産調整による財政的自立が必要であるとされていた。これに対してクレイトン覚書は、西ヨーロッパ諸国の財政赤字の補填のためにアメリカからの

資金援助が、ヨーロッパ諸国による自発的計画、中でも関税同盟の形成という経済統合の努力を主眼とした計画にのっとって、行われなければならないということが主張されていた。また本稿との関係ではこの点が重要なのであるが、ケナン側の提案の中では、イギリスのみが、他のヨーロッパ諸国とは異なる特別の扱いを受けるものとされていたが、クレイトン覚書にはそのような言及はなく、イギリスもまた他の西欧諸国と同等の立場でこのアメリカからの援助を受けるための計画作成に参加することが暗黙の前提として含まれていた。ケナンのイギリス重視の前提には、イギリスがなお保有するヨーロッパ大陸のみにとどまらない世界的規模での権益および影響力の存在への認識と、それらがイギリス経済の衰退によって放棄を余儀なくされてゆき共産勢力の手中に落ちることへの懸念、そしてそういう事態の防止のためには、イギリスのみは他の中小ヨーロッパ諸国とはことなる特別な経済的てこ入れが必要であろうという発想があった。そしてそれは同時に、そのようなイギリスの世界各地での急速な影響力の低下がおこった時に、アメリカが直ちにそれすべてを肩代わりすることは困難であり、イギリスへの経済援助を通じた間接的コミットメントまでが、アメリカが外交的にとりうる最善の選択であるとの認識を意味していたと思われる。これに対してクレイトンの構想した関税同盟形成までも含むヨーロッパ諸国の経済統合の自助努力を条件とした対ヨーロッパ援助は、あくまでもブレトン・ウッズ以来の開放的多国間自由貿易体制の構築による世界経済の繁栄と安定という長期的目的をもったアメリカの経済安全保障政策実現のための一段階として考えられていたのであり、そこにイギリスのみを特別扱いする必要性は何らなかったのである。そして、この対ヨーロッパ援助の中でのイギリスの果たすべき役割についての二つの異なる認識が国務省内で一本化される暇もないうち（結局それは、同年9月までには、両者の間の妥協に近い結論となった。つまり、ケナンはケナンで、イギリスにヨーロッパ

復興の中で特別の役割を割り振ろうにも、イギリスの側にはそれに応えうる力がない、むしろ、イギリスはアメリカ、カナダとともに大西洋の枠組みの中でこそより西側の結束に貢献できるのではないかとの観測に傾き、クレイトンはクレイトンで、現時点での即座の関税同盟実現は時期尚早であり、また復興のためにはドイツの経済力を有効に取り込んだ生産面でのヨーロッパ諸国の協調が不可欠であるとの認識に到達したわけである）に、イギリスのアトリー政権は、このトルーマン政権による大規模な西欧復興のための経済援助計画の構想を、1947年6月にアメリカ国務長官マーシャル（George C. Marshall）のハーヴァード大学卒業式でのスピーチの中での言及という形で、初めて知らされたのである⁽²¹⁾。

第4節 マーシャル・プランがイギリス外務省の根本的戦後対西欧政策構想に対して持った意義

このマーシャル演説に最初に接した時のイギリス外務省の対応の中には、イギリス側からみた戦後ヨーロッパの国際秩序の中での自らの置かれるべき地位の認識（およびアメリカ側がイギリスに果たすべく期待した役割との食い違い）を、明確に見ることができる。

1947年6月のアメリカからの援助の申し出はイギリス外務省に関する限りは、当時、すなわち1946年の冬以来、イギリスを含むヨーロッパ諸国が置かれていた困難に対する単なる物質的援助以上の意味を持っていた。たしかに彼らは当時経済的に極めて疲弊した状況に置かれており、燃料・食料・外貨不足による欧州域内貿易の沈滞といった大きな問題を抱えていた。アメリカの援助の申し出はこのような状況への純粋に物理的な解決手段としてまず、イギリス始め西欧諸国には大歓迎であったのだが、イギリス、とくにその外務省にはもう一つの意味で歓迎されるべきものであった。というのも、マーシャルの申し出はそれによって、す

でに紹介した、その戦後外交の根本的政策構想をようやく実現に移すことができるようになるのではないかと期待をも彼らに抱かせてくれたからである。

では1945年8月から1947年6月までほぼ2年間、外務省はその根本的政策構想実現のために何ら具体的工作を行っていなかったのか、ということになるが、その質問に対しては、確かにほとんど何もなされていなかった、ともいえるし、いやちがう、彼らはまず彼らの政策構想実現のための環境整備を行っていたのだともいえるのである。

まず彼らの政策実現のための要ともいえる対仏関係の改善・強化にあたって2つの問題が障害としてたちふさがっており、これらが解決される必要があった。すなわちすでに若干触れたドイツ問題とレヴァント問題である。この内、後者は早くに解決されたのであるが、ドイツ問題、つまり占領の形式、賠償の取り立て方、どこまでそしてどのようにドイツ産業の復興を許すか、最後に、これが一番の懸案だったのであるが、ドイツ産業の心臓部ともいえるルール地方をめぐるフランスの強硬なその管理権の要求が解決にはいらず、英仏の接近を妨げていたのである。このドイツ占領問題に関しては、本稿では詳しく触れることはできないが、注に掲げる著作および論文等の中でも特に、Ann Deightonの“*The Impossible Peace*”を読んでいただければ間違いないと思う⁽²²⁾。

とりあえず、かいつまんで述べるが、結論からいうと1947年春のモスクワでの英米仏ソ四ヶ国外相理事会までは、フランスのドイツ問題に関する態度は極めて強硬であり、しばしばソ連以上に厳しく賠償の履行、ドイツ産業復興の抑制を主張し、すでにできるだけ速やかなドイツ経済の復興・自立を求めるようになっていた英米両国を大いに悩ませたが、このモスクワ外相理事会でフランスは期待していたソ連側からの自国の要求への支援が得られなかったことに強く失望し、一転して英米陣営へ接近を示し始めたのである。したがって1947年6月のマーシャル演説の

時点ではとりあえずイギリスとフランスとの間でドイツ問題についての対立が存在するがゆえに英仏関係の強化が妨げられるというおそれは、それ以前とくらべて、はるかに少なくなっていたというわけである。さらには、それより少し前 1947 年の 2 月にはレオン・ブルム (Reon Blum) を首班とするフランスの社会党政権からの申し出で、英仏両国は、ドイツの将来の問題については当面棚上げするという条件付きで、ドイツを敵国とした軍事同盟条約 (調印の場所からダンケルク条約といわれる) を締結していたのである⁽²³⁾。

この後 (ダンケルク条約締結の後) まずベヴィンおよび外務省がもくろんだのは、さらにベネルクス諸国との間にも同様の条約を締結しその上で本格的経済協力へとアジェンダを拡大し、フランスをも含めた 5 ヶ国間での関税同盟を構築しようという方向であったが、この計画が実行に移される前にマーシャルの提案がなされ、これに対して外務省は、このアメリカの援助を利用すれば、イギリスがあまり自らの懐をいためることなく、自らがリードする西欧の経済統合の促進、さらには関税同盟の構築までがなされうるのではないかと期待し、そちらを当面の政策課題としていったわけである⁽²⁴⁾。

しかし、この外務省の根本的戦後政策構想に起源を持つイギリス (および可能ならその自治領諸国と植民地) も含む西欧関税同盟構想については政府内部、特に大蔵、商務の二大経済官庁からの反対がその立案当初から存在しており、外務省の構想がそのままイギリス政府の公式の政策として完全に了承されていたわけではなかった。そしてこの問題をめぐっての政府内部での対立こそが、究極的には、決してそれのみによってではないが、一つの大きな、そしておそらくは決定的な要因として、1949 年秋までには、西欧の同盟諸国およびその海外領土に基盤を置き、イギリスを指導者とする第 3 の超大国ブロックを形成しようとする外務省の根本構想の放棄を余儀なくさせたのである⁽²⁵⁾。

さて、再びマーシャル演説の時点に戻るが、当初のベヴィンおよび外務省の期待は、すでに述べたようにこの計画に便乗することによってアメリカの資金でイギリスが主導するイギリスを米ソに伍する独立の第3の世界勢力とするための西欧の経済統合を進めようというものであったが、マーシャル演説直後、6月末にロンドンで行われたクレイトン＝ベヴィン会談においてはやくも、英米間の、このアメリカによる大規模対ヨーロッパ経済援助の中でイギリスが果たすべき地位についての認識あるいは期待の相違は即座に明瞭になり、外務省はいきなり、大きな障害にぶつかることになった。ベヴィンはこの時、クレイトンに対して、帝国とコモンウェルスの利害を代表するイギリスの立場は、他のヨーロッパ諸国とは異なる特殊なものであるという点を強調し、他のヨーロッパ諸国と平等の集団の中の一員ではなく、彼らを代表するアメリカの特別のパートナーとして、あくまでも英米2国間の「協力」という形式を維持しながら他のヨーロッパ諸国への援助実施にあたりたいという意見を述べたのだが、これに対するクレイトンの反応は極めて冷淡なものであり、アメリカとしてはイギリス一国のみを他の欧州諸国と異なる特別扱いをするつもりはないとの姿勢が明瞭に示されたのである⁽²⁶⁾。

この扱いは、なお自らを世界的大国であると信じる誇り高きイギリス外務省にとっては屈辱的なものであったが、それでもやはりマーシャル・プランの政治的、経済的魅惑は拒否するには惜しすぎるものであった。その巨大な規模は欧州経済を短期的な停滞状態から救い出し、それら諸国に政治的安定を与えてくれるであろうし、また具体的計画の作成に際してアメリカ側がヨーロッパ側に約束した相当程度の自由度によって、イギリスがヨーロッパ諸国のリーダーとして振る舞う余地をなお与えてくれるのではないかと期待も依然として消え去ってはいなかった。

さらにマーシャル・プランの与えたもう一つの大きな影響として触れ

論 説

ておかなくてはならないことがある。それは、このような巨大な経済的プランが西ヨーロッパの国際関係上の主役として一気に舞台の中央に踊りでたことによって、それまでイギリスがすこしずつながら進めてきていた軍事面での（名目上は対ドイツの、しかし実質は対ソ連の）英仏さらに西欧諸国の協力推進というもう一つの西欧統合につながる道が、しばらくの間脇道となったということである⁽²⁷⁾。

註

- (1) FO371 49069 Z9595, memo. by the Reconstruction dpt., 10 July 1945, “Anglo-French relation and a Western Group.”
- (2) FO371 50826 U1768, minute by Ward, 19 Mar. 1945., enclosing a letter from Duff Cooper to Eden.
- (3) FO371 50912 U5471, memo. by Sargent, 11 July 1945 ; “Stocktaking after VE day”.
- (4) FO371 49069 Z9595, record of FO meeting, 13 Aug. 1945.
- (5) FO371 45731 UE3683, FO minute by Hall Patch, 10 Aug. 1945. “Commercial relations with European countries”.
- (6) FO371 44557 AN2560, Balfour to Bevin, 9 Aug. 1945, enclosing Halifax to Bevin. 終戦時点でのイギリスの深刻な財政状況については Alan Bullock, *Ernest Bevin, Foreign Secretary 1945-1951*, (1985, London), pp. 49-50, p. 53, 121, pp. 201-201. を見よ。
- (7) FO371 44557 AN2560, Minute by O. Sargent, 1 Oct. 1945.
- (8) イギリスの戦後初期の対ドイツ政策については, Anne Deighton, *The Impossible Peace*, (1990, Oxford), part 1. 参照。
- (9) マーシャル・プランによるイギリス及び同プランに参加した西側ヨーロッパ諸国が受けた経済的恩恵については, Henry Pelling, *Britain and the Marshall Plan*, (1988, Macmillan), Sir Alec Cairncross, *Years of Recovery*, (1985, London), Alan S. Milward, *The Reconstruction of Western Europe*, (1988, London) などを参照せよ。またアメリカ側のマーシャル・プランに込めた意図については, Michael Horgan, “The Search for a ‘Creative Peace’: The United

1944～51 年にかけてのイギリス、アメリカ両国の西ヨーロッパにおける戦後秩序形成への対応⁽¹⁾

States, European Unity, and the Origines of the Marshall Plan” in *Diplomatic History*, (1982, no. 3), Horgan, “Paths to Plenty : Marshall Planners and the Debate over European Integration, 1947-1948” in *Pacific Historical Review*, (1984, no. 3) 及び, Armin Rappaport, “The United States and European Integration : the First Phase” in *Diplomatic History*, (1981, no. 2) などを参照せよ。

- (10) George F. Kennan, *Memoirs : 1925-1950*, (1967, Boston), pp. 222-223.
- (11) c. f., Christopher Thorne, *Allies of a Kind The United Satates, Britain and the War against Japan, 1941-1945*, (1978, London)., Wm. Roger Louis, *Imperialism at Bay, 1941-1945, The United States and the Decolonization of the British Empire*, (1977, Oxford) and *The British Empire in the Middle East*, (1983, Oxford) by the same author.
- (12) quoted in John Lewis Gaddis, “The United States and the Question of a Sphere of Influence in Europe, 1945-1949”, (hereafter cited as Gaddis, “a Sphere of Influnce”) p. 61., in O. Riste, ed., *Western Security : The Formative Years*, (1985, Oslo).
- (13) *Foreign Relations of the United States* : (hereafter cited as *FRUS*) 1944, I, 699-703. see also *FRUS, Yalta*, pp. 106-108.
- (14) Robert Dallek, *Franklin Roosevelt and American Foreign Policy, 1932-1945* (1979, N. Y.), pp. 389-391, 536-537., Wm. R. Louis, *Imperialism at Bay : The United States and the Decolonization of the British Empire, 1941-1945*, pp. 259, 273., *FRUS : Yalta*, p. 617., John Lewis Gaddis, *The United States and the Origines of the Cold War, 1941-1947*, (1972, N. Y.), (hereafter cited as Gaddis, *Origines*), pp. 206-211. *FRUS*, : *Potsdam*, I, 256-264., *FRUS* : 1944, IV, 826., *FRUS* : *Yalta*, p. 105., Gaddis, *Origines*, pp. 149-157., Gaddis, “Spheres of influence”, pp. 62-63.
- (15) Robert A. Pollard, “Economic Security and the Origines of the Cold War : Bretton Woods, the Marshall Plan, and American Rearmament, 1944-50”, in *Diplomatic History*, vol. 9, no. 3, pp. 271-289. *FRUS* : 1947, V, 31., *ibid.*, 114., *FRUS* : 1948, I, 655., *FRUS* : 1949, I, 350-351., *ibid.*, 352-57, *ibid.*, 254, 387-92., 393-94., 394-96., *FRUS* : 1950, I, 304-05., *FRUS* : 1949, I, 401-02., 414-14, *FRUS* : 1950, I, 160-167, 219. *FRUS*, : 1949, I, 402, 415, 416., *FRUS* : 1950,

- I, 207., 253., 261, 242, 245-246, 249-252, 282-285. 256-258, 286, 430.
- (16) *FRUS* : 1944, IV, 840, *FRUS* : *Potsdam*, I, 267-280, John Lewis Gaddis, *Strategies of Containment*, (1982, N. Y.), (hereafter cited as Gaddis, *Strategies*), pp. 9-13., *FRUS* : 1946, I, 1139., Gaddis, "Spheres of Influence", p. 63.
- (17) *FRUS* : 1945, V, 637., Gaddis, *Origines*, pp. 95-132, 282-315., *FRUS* : 1945, III, 528-531., *FRUS* : 1946, II, 190-193., *FRUS* : 1946, V, 519., *ibid.*, pp. 555-556., Gaddis, "Speheres of Influence", pp. 65-67.
- (18) *FRUS* : 1946, II, 941-965., *FRUS* : 1947, II, 1-112, 139-502, 676-795., *FRUS* : 1947, I, 741., *FRUS* : 1947, II, 725. *FRUS* : *Yalta*, pp. 107-108. Gaddis, "Spheres of Influence", pp. 67-68.
- (19) *FRUS*, : 1946, VII, 243., Gaddis, "Spheres of Influence", p. 68.
- (20) *FRUS* : 1947, II, 139-471., Gaddis, "Spheres of Influence", p. 68.
- (21) *FRUS*, : 1947, V, 112, *ibid.*, III, 224-225, 230-232, 337. *FRUS* : 1947, III, 356-360, 364-366, 370-371, 391, 392-396, 399-400, 405, 418-419, 433, 435. この問題に関しては佐藤信一, 『マージナル・プランとヨーロッパ統合問題』, 社会科学研究年報, 1987年, No. 17, pp. 41-50. も参照.
- (22) Deighton, op. cit. John Young, *Britain, France and the Unity of Europe, 1945-1951*, (1984, Leicester), (hereafter cited as Young, *Britain, France.*), p. 9, pp. 8-33, p. 45. G. Warner, "The Labour Governments and the Unity of Western Europe, 1945-51" in Ovendale, R., (ed.), *The Foreign Policy of the Labour Governments 1945-51*, (1984, London), p. 62. Bullock, op. cit., p. 145. FO371 67673 Z8029, FO minute, 8 Sept. 1947. see also, John Young, *France, the Cold War and the Western Alliance, 1944-1949*, (1990, Leicester) (hereafter citd as Young, *France*) .
- (23) FO371 62398 UE416/G, CP (47) 35, memo. by Bevin, "Economic Cooperation with Western Europe". BT11/3357 CRT296/1947, Anglo-French economic collaboration (45-47).
- (24) FO371 45731 UE3683, FO minute by Hall Patch, 10 Aug. 1945. FO371 62398 UE416/G, CP (47) 35, memo. by Bevin "Economic co-operation with Western Europe". BT11/2631 CRT3632/1945, general policy file concerning France and the UK. (45-46.), enclosing copy of FO371 Z7099/65/7. record of meeting between FO, BT, Treasury etc., 9 Aug. 1946. BT11/3357 CRT296/1947,

1944～51年にかけてのイギリス、アメリカ両国の西ヨーロッパにおける戦後秩序形成への対応(1)

Anglo-French economic collaboration (45-47). T236/779, OF120/5/1, 1945-47, "Proposed Formation of Western Bloc and Customs Union"; minute by Rowe Dutton (T), 19 Mar. 1945, Treasury minute, 20 July 1945, FO to Waley, 5 Sep. 1946, Helmore (BT) to Stevens (FO), 18 Sep. 1946, memo. by H. Ellis-Rees (T), 27 Sep. 1945, minute by Waley, 4 Oct. 1946, minute by Ellis-Rees, 4 Oct. 1946, R. Dutton to Waley, 21 Oct. 1946, R. Dutton to Waley, 21 Oct. 1946, Waley to Eady, 23 Oct. 1946.

- (25) この経緯についてはとりあえずの参考として、以下の文献および一次史料を参照。FO371 67724 Z4670, letter by Sargent, 16 May 1947. John Kent and John Young, "British Policy Overseas: 'The Third Force' and the Origins of NATO-in Search of a New Perspective", (hereafter cited as Kent and Young, "Third Force") in Heuser, B., and O'Neil, R., (eds), *Securing Peace in Europe, 1945-62*, (1992, London), p. 52., CAB129/37 (1), CP (49) 208, memo. by the Foreign Secretary, "European Policy", 18 Oct. 1949. CAB129/37 (1), CP (49) 203, memo. by the Foreign Secretary and the Chancellor of the Exchequer, "Proposals for the Economic Unification of Europe", 25 Oct. 1949. FO371 73097 Z6885, Harvey (Paris) to Sargent, 20 Aug. 1948. FO371 73097 Z7234, minute by Kirkpatrick, 24 Aug. 1948. FO371 73060 5543, FO minute, "Western Union", July 1948. FO371 73060 5801, Harvey to Kirkpatrick, 26 July 1948 and minute by Jebb, 2 July 1948. CAB128/13, CM68 (48) 4, 4 Nov. 1948.
- (26) *FRUS*: 1947, III, 268-297., FO371 67724 Z5971/G, minute by Dixon, 25 June 1947. FO371 62552 UE5132, FO minute by Dixon, 28 June 1947. FO371 67673 Z8579, FO minute by Hogg, record of FO meeting, 26 Sept. 1947. Young, *Britain, France*, p. 66. Bullock, op. cit., p. 437.
- (27) FO371 62552 UE5263, FO minute by Hall Patch, 30 June 1947. FO371 73045 Z322, FO minute by Kirkpatrick, 30 Dec. 1947. FO371 71766 UR73/G, a draft note by Bevin titled "Economic Aspects of Western Union" as a draft for CP., 27 Feb. 1948. 前者は1947年夏の時点でのベヴィンの経済協力優先の姿勢を示している、後者は同年末の時点での西欧での経済協力と軍事協力との進め方についての外務省の考え方の変化、後者の必要性についての認識の変化を示している。